



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社オリジン 上場取引所 東
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 C E O （氏名） 稲葉 英樹
問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 C F O 経営企画 （氏名） 赤松 敦 T E L 048-755-9242
本部副本部長 経理グループ長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,038	1.7	69	—	207	—	△77	—
2024年3月期中間期	13,810	△22.5	△451	—	△70	—	△449	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 296百万円（△64.2％） 2024年3月期中間期 826百万円（△62.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△14.16	—
2024年3月期中間期	△76.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	45,214	26,012	52.3
2024年3月期	47,568	26,347	50.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 23,659百万円 2024年3月期 23,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.4	350	—	700	—	200	—	35.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,699,986株	2024年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,305,818株	2024年3月期	1,091,644株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	5,483,939株	2024年3月期中間期	5,846,895株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月27日 (水) にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会 (オンライン) を開催する予定です。決算補足説明資料は、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要の改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、地政学リスクの長期化に加えて、欧米では利下げが実施されたものの金利は高水準を継続しており、資源・エネルギー及び原材料価格は高止まりの状況が続いております。また、不安定な為替相場、中国経済の停滞などによる国内景気への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は140億3千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益6千9百万円（前年同期は営業損失4億5千1百万円）、為替相場の変動により為替差損9千8百万円を計上したものの経常利益は2億7百万円（前年同期は経常損失7千万円）、これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は7千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億4千9百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、主力の半導体製造装置用電源が市場の設備投資抑制の影響により前年同期比で減収となりました。通信用電源は主力機種の入替え需要により大幅増収、医療用電源・モビリティ関連は微増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.8%増の34億1千3百万円（総売上高の24.3%）、セグメント利益は3億9千9百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業は、ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）の販売に注力したものの、メイン市場の中国向けが市況の急減速を受け想定した売上に至りませんでした。

その結果、売上高は前年同期比16.2%減の6億5千9百万円（総売上高の4.7%）、セグメント損失は2億8千3百万円（前年同期はセグメント損失4億円）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業は、主力のモビリティ関連で国内、海外ともに自動車メーカーの販売不振の影響で売上が伸び悩み前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比2.6%減の50億4千7百万円（総売上高の36.0%）、セグメント利益は3億5千1百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業は、金融機器関連と産業機器関連は低調に推移しましたが、主力の事務機器関連が円安影響も受け売上が牽引したことに加えモビリティ関連も採用拡大に伴い好調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比9.8%増の41億3千万円（総売上高の29.4%）、セグメント利益は5億2千3百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）は、主力の産業機器関連が市場の半導体設備投資抑制の影響により減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%減の7億8千7百万円（総売上高の5.6%）、セグメント利益は9千万円（前年同期比336.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は452億1千4百万円と前連結会計年度末に比べて23億5千3百万円減少しました。

これは主に建設仮勘定が7億6千1百万円、流動資産のその他が2億8千8百万円増加しましたが、現金及び預金が19億3千万円、電子記録債権が7億9千3百万円、投資有価証券が4億5千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は192億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億1千8百万円減少しました。これは主に電子記録債務が11億9千3百万円、流動負債のその他が2億8千1百万円、長期借入金が2億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は260億1千2百万円と前連結会計年度末に比べて3億3千5百万円減少しました。これは為替換算調整勘定が4億6千3百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億2千7百万円減少、純資産から控除する自己株式が2億6千5百万円増加、利益剰余金が1億6千2百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント増加し、52.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に発表した2025年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	7,973
受取手形、売掛金及び契約資産	7,006	6,680
電子記録債権	3,342	2,548
商品及び製品	1,678	1,759
仕掛品	3,918	3,932
原材料及び貯蔵品	2,715	2,768
その他	334	623
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	28,887	26,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,479	3,438
機械装置及び運搬具(純額)	976	959
土地	4,747	4,747
建設仮勘定	47	808
その他(純額)	577	575
有形固定資産合計	9,828	10,530
無形固定資産	420	437
投資その他の資産		
投資有価証券	7,892	7,433
長期貸付金	30	29
繰延税金資産	45	50
その他	509	504
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	8,431	7,971
固定資産合計	18,680	18,939
資産合計	47,568	45,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085	1,949
電子記録債務	4,479	3,286
1年内返済予定の長期借入金	574	560
未払法人税等	188	249
賞与引当金	471	526
役員賞与引当金	5	1
製品補償引当金	117	99
環境対策引当金	8	-
固定資産解体費用引当金	45	-
前受収益	81	81
その他	2,451	2,169
流動負債合計	10,509	8,924
固定負債		
長期借入金	1,840	1,565
役員株式給付引当金	18	18
環境対策引当金	766	766
退職給付に係る負債	1,975	2,023
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,266	5,227
繰延税金負債	772	605
その他	39	39
固定負債合計	10,710	10,277
負債合計	21,220	19,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,455
利益剰余金	10,637	10,475
自己株式	△1,609	△1,875
株主資本合計	18,585	18,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,509
為替換算調整勘定	1,528	1,991
その他の包括利益累計額合計	5,365	5,500
非支配株主持分	2,396	2,353
純資産合計	26,347	26,012
負債純資産合計	47,568	45,214

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,810	14,038
売上原価	10,673	10,583
売上総利益	3,136	3,454
販売費及び一般管理費	3,587	3,385
営業利益又は営業損失 (△)	△451	69
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	94	100
受取賃貸料	63	63
為替差益	224	-
持分法による投資利益	-	15
その他	111	110
営業外収益合計	510	323
営業外費用		
支払利息	1	11
為替差損	-	98
持分法による投資損失	27	-
アレンジメントフィー	48	-
賃貸料原価	5	5
その他	47	68
営業外費用合計	129	184
経常利益又は経常損失 (△)	△70	207
特別利益		
固定資産売却益	2	-
関係会社清算益	-	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	3	7
固定資産売却損	0	-
環境対策引当金繰入額	18	-
特別退職金	24	-
特別損失合計	47	7
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△115	208
法人税、住民税及び事業税	299	247
法人税等調整額	△56	△23
法人税等合計	242	223
中間純損失 (△)	△357	△15
非支配株主に帰属する中間純利益	92	62
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△449	△77

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純損失（△）	△357	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	△331
為替換算調整勘定	362	639
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	1,184	311
中間包括利益	826	296
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	624	58
非支配株主に係る中間包括利益	201	237

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,288	786	5,182	3,762	790	13,810	-	13,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	20	20	△20	-
計	3,288	786	5,182	3,762	810	13,830	△20	13,810
セグメント利益又は 損失 (△)	201	△400	389	379	20	591	△1,042	△451

(注) 1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,042百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,413	659	5,047	4,130	787	14,038	-	14,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	11	11	△11	-
計	3,413	659	5,047	4,130	799	14,049	△11	14,038
セグメント利益又は 損失 (△)	399	△283	351	523	90	1,081	△1,012	69

(注) 1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,012百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。